

平成22年度 学園の財務について

はじめに

平成22年度は、文学部現代文化表現学科及びマネジメント学部観光マネジメント学科の開設を皮切りに、5月には女子大学として文部科学省に届出を行いました。そして平成23年3月11日(金)14:46に発生した東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)及び巨大津波、や、これに伴う原発事故及び計画停電等の未曾有の社会的混乱と余震の中で、年度末を迎えました。

まず、東日本大震災により、亡くなられた方々には深く哀悼の意を表しますとともに、ご遺族には謹んでお悔やみを申し上げます。傷病を負い又は避難生活を続けられている方々には、心からお見舞いを申し上げます。また、災害を受けられた方々の一日も早い生活再建と復興をお祈り申し上げます。

この大震災では、学園の学生生徒及び教職員は無事で、また、校舎関係で大きな被害はなく、構造物としての安全性は確保され、応急の補修工事だけで原形復旧することができました。この間、卒業式が中止され、点検及び補修工事のため、大学の始業が5月となりましたが、現在、すべて原状に復帰することができました。関係各位並びに保護者の皆様のご理解とご協力に、改めて感謝申し上げます。

今回の大震災は、日本だけにとどまらず被災した東北地方からの部品調達に依存する諸外国の産業にも大きな経済的打撃を与えております。日本の景気回復を牽引するはずの輸出にも、リーマンショック以来の長引くアメリカの経済不況、ヨーロッパの金融危機、中東の政変等に加え、新たな不安要因が生じはじめています。このため、「失われた20年」と震災復興を背負う日本は、就業年齢人口の減少に加えて、若年失業、消費低迷、貯蓄力の減退及び公的債務の巨大化がさらに一段と進み、このままでは、近い将来、日本経済が深刻な財政恐慌

に陥るとの観測もあります。今、日常の暮らしは、国家の枠組みを超える世界秩序の変化や大震災の影響と直結し、その生活スタイルも含め大きな転換期に入っています。次代に对我々が責任を担う教育もまた、その変化のなかにあります。

このような予想をはるかに超えた経済・社会の変動局面は、学校法人の経営とも決して無縁ではありません。既にご承知のとおり、少子化に伴い18歳人口が減少し、私大入試全体の合格率は限りなく100%に近づきつつあります。女子については、併願数の低下傾向もあります。加えて特に規模の小さな私学にあつては、大都市圏の大規模大学の更なる拡張、受験生の囲い込み、定員超過等の影響を受けて、非常に苦しい学生募集を強いられています。定員割れや期中における在籍者の減少等に伴う帰属収支の悪化から基本金を組入れるための原資の余裕が失われ、平成22年度は、5つの私立大学が学生募集停止に追い込まれました。今回の大震災により東北・北関東の産業基盤が大きく壊滅したことに伴い、平成23年度末に向けた受験や求人の動向は予断を許さないものとなっております。

幸い、これまで学園の財務は、花蔭先生生誕150年記念事業以来20年間のソフト・ハードにわたる改革の総決算として、平成20年9月に完成を見た大学文京キャンパス新棟(2号館)や中学高校選択教室棟(S棟)の建設後の現在にあつても、引き続き無借金で、今のところ手許の支払資金にも問題がありません。教育に対して、学園は、確固とした経営基盤を保持し続けております。また、関係各位のご努力により、平成23年度入試でも、大学、中学とも予定の目標入学者数を確保しました。大学の就職内定率も91.2%となり、高校の大学進学も国公立の合格者が昨年度を上まわりました。

変動の現代にあつて、今後とも学園は、「選ばれる私学」として、女子の新しい進学需要を開拓し、入学者に対し満足度の高

い「優れた教育」を提供できる「常に改革し動いている跡見」であることが求められます。このために、現在、学園が新たに取組む教育改革は、大学にあつては、都心と郊外にキャンパスを有する女子大学として、平成22年4月に行った現代文化表現学科及び観光マネジメント学科増設後の、教育課程の革新と新たな教育分野の探求であります。また、中学高校にあつては、面倒見がよく、一段と高い大学進学競争力をもつた学校となるための教育体制の刷新であります。

解決の見通しが立たない世界的な金融不安のなか、大震災や国内景気的大幅な落ち込みに伴い、生産と消費の後退や家計収入の悪化等、日本における内外の厳しい環境の変化は、今後、教育改革を進める学園の財務運営にも大きな影響を及ぼして来ます。10年後に18歳人口の急減が再び口をあけて待つこれからの厳しい競争環境を勝ち抜く新たな将来計画立案のため、今後の志願者入学辞退、中途退学、大学進学・就職内定等の動向や価値観の変化について、我々は一段と注意深く対処しつつ、引き続き無駄のない我々強い経営を行っていく覚悟を、改めて固める必要があります。

学園としては、日本近代女子教育の先駆的な私立学校である「跡見学校」以来の伝統を継ぎ、女子教育に対する深い使命感と高い財務規律に立って、今後とも如何なる環境の変化にも対応できる強い経営基盤を堅持し、些かの不安も生じることのない健全な財務運営を図っていく所存であります。

平成22年度の事業実績

平成22年度事業の主な概要は、次のとおりであります。

- ① 文学部現代文化表現学科及びマネジメント学部観光マネジメント学科の開設
4月1日より大学に文学部現代文化表現学科及びマネジメント学部観光マネジメント学科が開設(既存定員の振替)され、順

調なスタートを切りました。

② 大学の位置変更

5月27日に大学の位置変更の届出を文部科学省に提出し受理されました。これにより、平成23年度から、女子大学は都心の文京キャンパスに本部を有する東京の女子大学という取扱いになります。

③ 財務シミュレーションの導入

平成22年度は、10年後の18歳人口の急減をにらみ、今後の収支見通しから長期的に健全で安定した財務を確保しつつ、他の女子大の都心回帰等、厳しさを増す競争的環境に耐える新たな将来計画の必要の観点から、平成21年度決算及び平成22年度当初予算を起点とする財務シミュレーションの基盤を整備しました。今後、経営に必要な入学者確保を前提に、将来予測される様々な施設・設備の保守、人員確保のほか、耐用年数を経過した施設・設備の更新や新規取得等の必要も視野に入れつつ、いくつかの前提条件のもと、財務的に投資可能な資金枠について検討していく予定です。

④ 経営評価指標の導入

学園の現状を評価し課題を明確化・共有化するため、具体的な指標が体系的に整備された大学経営評価指標(認証評価にリンクする自己点検・評価マネジメントシステム)及び中学校学校評価システムの導入が承認され、現在の定員規模となった平成18年度からのデータを遡及入力しました。これにより、職員人事評価に係る目標管理や教職協働にも資するものとして、今後における大学・学校改革と職員の育成との一体的な推進を図ります。

⑤ 職員の適正処遇と活性化

理事長宛職員人事制度改革委員会答申(平成22年3月23日)に基づき、業務の目標管理及び育成の観点から職員人事評価制度の導入が承認され、平成23年度を試行期間として位置づけることにも、一般職員から館長までに対し、必要な評価研修を実施しました。また、職員管理職層の適正な処遇を図るため、3月に降任・解任制度を

導入することが承認され、同時に就業規則に整備された懲戒規定とともに、平成23年度からの実施が決定されました。機関の枠を超えた学園レベルで職員管理職層の連携を確保するため、拡大課長会議も復活されました。

⑥ キャンパス再整備等の検討

女子大の都心回帰が顕著となり、競争的環境がますます厳しくなる状況の中で、文京及び新座の2キャンパスの活用方法及び教育課程の在り方について包括的な見直しを行うため、「跡見学園女子大学将来構想」を検証・具体化する「将来問題検討会議」が大学に設置され、3月23日に学長に一次答申されました。これを受け、学園は、平成23年4月から「建築委員会」を立ち上げ、新座キャンパス1号館も含め、改めて教諭・財務の両面からキャンパス再整備の基本構想を検討することとなりました。

⑦ 中学高校のマネジメント改革

3月22日に「学長・校長・副学長・高等学校主事・中学校主事任命規程」の一部改正に関する件（校長・主事候補者選定母体を教職員会から経営会議に変更）が評議員会・理事会で承認され、平成23年度から施行されることとなりました。同時に、これまで校長の職務を制約してきた人事委員会規則も廃止されました。また、中等教育段階における教員の指導力・教育力を高め、より高度な大学進学実績を目指す学校運営を実現するため、専任教員について、責任担当授業時間を1時間軽減するとともに、円滑で系統的・効果的な時間割編成のため、超過時間手当を設けました。

⑧ 新たな分野の補助金獲得

これまで文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団並びに東京都に限られていた補助金について、新たな分野の補助金獲得のため、平成22年度は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（経済産業省所管）の補助金申請を開拓し、その獲得を実現させました。

① 資金収支計算書

収入の部

(単位 千円)

科目	平成 22 年度 決算	平成 21 年度 決算	増減
学生生徒等納付金収入	5,497,516	5,389,144	108,372
手数料収入	107,454	118,193	△ 10,739
寄付金収入	170,562	177,176	△ 6,614
補助金収入	786,864	812,362	△ 25,498
資産運用収入	45,353	41,512	3,841
事業収入	122,121	126,314	△ 4,193
雑収入	113,021	127,335	△ 14,314
前受金収入	1,331,441	1,384,324	△ 52,883
その他の収入	7,513,784	7,050,930	462,854
資金収入調整勘定	△ 1,498,661	△ 1,621,576	122,915
前年度繰越支払資金	7,807,060	7,219,510	587,550
収入の部合計	21,996,515	20,825,224	1,171,291

支出の部

(単位 千円)

科目	平成 22 年度 決算	平成 21 年度 決算	増減
人件費支出	3,525,649	3,397,057	128,592
教育研究経費支出	1,242,683	1,175,313	67,370
管理経費支出	733,226	735,218	△ 1,992
施設関係支出	219,365	62,205	157,160
設備関係支出	374,697	250,256	124,441
資産運用支出	1,911,938	1,530,173	381,765
その他の支出	6,319,094	5,976,125	342,969
[予備費]			
資金支出調整勘定	△ 130,548	△ 108,183	△ 22,365
次年度繰越支払資金	7,800,411	7,807,060	△ 6,649
支出の部合計	21,996,515	20,825,224	1,171,291

- 資金収支計算書は、消費収支計算書と同様、学校法人会計基準によって定められた計算書類のひとつで、一般の企業会計とは異なる学校法人会計固有の計算書類です。
- 資金収支計算書の目的は、第一に、その年度における教育研究活動、その他の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにすることです。この場合の「すべての収入と支出の内容」は、その諸活動に係る資金の出入りが必ずしも実際にその年度中に発生したものとは限りません。第二に、当年度における資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることです。つまり、第一の目的とは逆に、当年度の諸活動に対応する取引でなくても、当年度に実際に支払資金の出入りがあれば漏らさず記録するという意味です。資金収支計算書は、このように二つの異なる目的を同時に担っていることから、それぞれの目的に係る収支をそのまま集計すると、実際の支払資金の残高と合致しなくなるので、これを調整する意味で、資金収入調整勘定及び資金支出調整勘定という科目が設けられています。
- 平成22年度の収入の部の合計は21,996,515千円でした。一方、支出の部のうち人件費支出から資金支出調整勘定までの当年度の支出額の合計は、14,196,104千円でした。その結果、次年度繰越支払資金は、78,000,411千円となりました。前年度繰越支払資金が7,807,060千円でしたので、支払資金は、6,649千円減少したことになります。また、前受金収入（平成23年度入学者に係る学納金等の額1,331,441千円）を除いた平成22年度における実質的な次年度繰越支払資金は6,468,970千円となります。

② 消費収支計算書

消費収入の部

(単位 千円)

科目	平成22年度 決算	平成21年度 決算	増減
学生生徒等納付金	5,497,516	5,389,144	108,372
手数料	107,454	118,193	△ 10,739
寄付金	175,620	187,119	△ 11,499
補助金	786,864	812,362	△ 25,498
資産運用収入	45,353	41,512	3,841
事業収入	122,121	126,314	△ 4,193
雑収入	130,998	102,373	28,625
帰属収入合計	6,865,926	6,777,017	88,909
基本金組入額合計	△ 581,497	△ 285,279	△ 296,218
消費収入の部合計	6,284,429	6,491,738	△ 207,309

消費支出の部

(単位 千円)

科目	平成22年度 決算	平成21年度 決算	増減
人件費	3,498,023	3,339,715	158,308
教育研究経費	2,028,212	1,995,678	32,534
管理経費	791,314	798,445	△ 7,131
資産処分差額	2,353	2,633	△ 280
徴収不能額	4,241	6,947	△ 2,706
[予備費]			
消費支出の部合計	6,324,143	6,143,418	180,725
当年度消費支出超過額	39,714		
当年度消費収入超過額		348,320	
前年度繰越消費支出超過額	3,812,789	4,161,109	
翌年度繰越消費支出超過額	3,852,503	3,812,789	

●消費収支計算書の科目構成は、多くの点で資金収支計算書と重複していますが、資金収支計算書が、支払資金の出入りを把握することが主な目的であるため、預り金や仮払金のように学園の純資産の増減に関わらない科目も含まれるのに対して、消費収支計算書においては、「その年度における消費収入と消費支出の内容及びその均衡状態を明らかにする」という目的からして、支払資金の出入りに関わらず学園の純資産の増減に関わる科目が記載されています。例えば、「現物寄付金」は支払資金の入りがないので資金収入には含まれませんが、学園の純資産が増加するので帰属収入に含まれます。支出面については、「減価償却額」は資金の流出はないので資金支出ではありませんが、固定資産の価値の減少を反映するもので消費支出となります。また逆に、「施設関係支出」、「設備関係支出」は資金の流出を伴うため資金支出となりますが、学園全体として見れば純資産が減少するわけではなく、流動資産が固定資産に形を替えたに過ぎないので消費支出には含まれません。

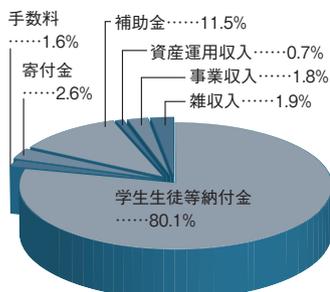
●また、収支の均衡状態については、通常は帰属収入から基本金組入額を差し引いた残りの収入（消費収入）と消費支出との比較によって示します。

●基本金は、学校法人会計固有の概念のひとつで、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」とされています。これは、利益の多寡を示す企業会計とは異なり、教育研究活動を継続的・安定的に提供することができるかどうかを示す学校法人会計固有の目的を達成するために要請される概念であると言えます。すなわち、帰属収入から基本金組入額を控除した残りの収入（消費収入）と消費支出との均衡状態が保たれていれば、学校法人の持続的な運営に必要な、例えば施設や設備等の更新のための資金を自己資金として確保できていることを示す計算構造となっているわけです。

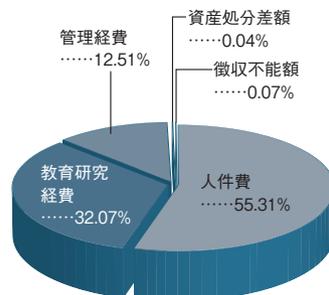
●平成22年度の帰属収入については、大学の学生数の増を反映して平成21年度と比べて合計で88,909千円増加しました。一方、消費収入については、大学パソコン更新、中高AV機器更新等、施設設備の充実により基本金組入額が296,218千円増加したことにより、207,309千円減少し、6,284,429千円となりました。消費支出については、大学新学科設置による教員増員に伴い人件費が増額したこと等により、全体では180,725千円増の6,324,143千円となりました。

●これらの結果、平成22年度の消費収支については、平成21年度の支出超過から転じて、39,714千円の収出超過となりました。しかし、帰属収入との比較で見ると帰属収支差額については、帰属収入が消費支出を541,783千円上回ることとなりました。なお、学校法人の財務情報の公開と、近年、これに伴う説明責任が社会的に強く求められる中、基本金組入額という学校法人会計固有の計算構造が、企業会計に馴染んだ一般の人々にとっては分かりにくく、学校法人の収支や財政状態を正しく理解することが難しいのではないかと理由から、学校法人の経営状態判断の指標としては、消費収支差額（消費収入と消費支出との差額）ではなく、この帰属収支差額（帰属収入と消費支出との差額）を重視する傾向が見られつつあります。

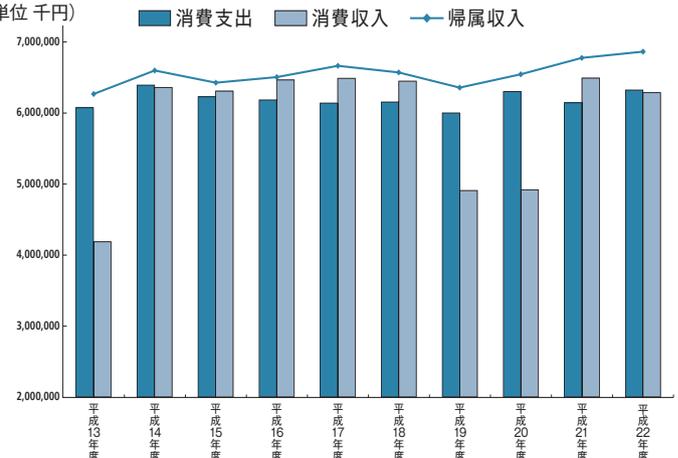
平成22年度の 帰属収入の構成



平成22年度の 消費支出の構成



(単位 千円)



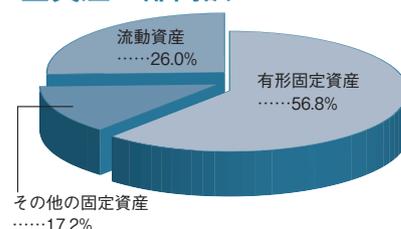
③ 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位 千円)

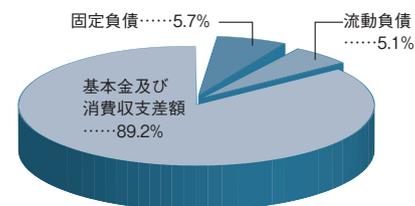
資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	22,802,396	22,280,025	522,371
有形固定資産	17,503,009	17,749,778	△ 246,769
その他の固定資産	5,299,387	4,530,247	769,140
流動資産	7,991,178	8,040,015	△ 48,837
資産の部合計	30,793,574	30,320,040	473,534

■ 資産の部内訳



負債・基本金・消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,755,234	1,800,793	△ 45,559
流動負債	1,577,599	1,600,289	△ 22,690
負債の部合計	3,332,833	3,401,082	△ 68,249
基本金の部合計	31,313,244	30,731,747	581,497
消費収支差額の部合計	△ 3,852,503	△ 3,812,789	△ 39,714
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	30,793,574	30,320,040	473,534

■ 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部内訳



注記 (一部抜粋)

○減価償却額の累計額の合計額 13,161,074 千円

○徴収不能引当金の合計額 0 千円

●固定資産のうち有形固定資産については、教育研究用機器備品等の取得により増加した一方、建物の減価償却等により減少したため、全体で246,769千円減少し、17,503,009千円となりました。また、その他の固定資産については、特定資産への積立が主な要因となり、全体で769,140千円増加し、5,299,387千円となりました。流動資産については、未収入金の減少が主な要因となり、全体で48,837千円減少し、7,991,178千円となりました。

●固定負債の退職給与引当金及び流動負債の前受金が、それぞれ減少したことが主な要因となり、負債の部の合計は、68,249千円減少し、3,332,833千円となりました。

●基本金の部は、大学パソコン更新、中高AV機器更新、ボイラー施設更新等に係る繰入により、581,497千円増加し、31,313,244千円となりました。

●消費収支差額の部(翌年度繰越消費支出超過額)は、消費収支計算書における当年度消費収入超過額である39,714千円増加し、3,852,503千円となりました。

～参考～

(単位 千円)

比率	算式(×100)	評価	平成20年度	平成21年度	平成22年度	全国平均
固定資産構成比率	固定資産/総資産	↓	74.6%	73.5%	74.0%	85.2%
流動資産構成比率	流動資産/総資産	↑	25.4%	26.5%	26.0%	14.8%
固定負債構成比率	固定負債/総資金	↓	6.2%	5.9%	5.7%	7.2%
流動負債構成比率	流動負債/総資金	↓	5.6%	5.3%	5.1%	5.9%
自己資金構成比率	自己資金/総資金	↑	88.2%	88.8%	89.2%	86.2%
消費収支差額構成比率	消費収支差額/総資金	↑	△ 14.0%	△ 12.6%	△ 12.5%	△ 6.7%
固定比率	固定資産/自己資金	↓	84.5%	82.8%	83.0%	98.9%
固定長期適合率	固定資産/(自己資金+固定負債)	↓	79.0%	77.6%	78.0%	90.6%
流動比率	流動資産/流動負債	↑	454.1%	502.4%	506.5%	251.1%
総負債比率	総負債/総資産	↓	11.8%	11.2%	10.8%	13.8%
負債比率	総負債/自己資金	↓	13.3%	12.6%	12.1%	16.0%
前受金保有率	現金預金/前受金	↑	492.0%	564.0%	585.9%	315.7%
退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)/退職給与引当金	↑	49.0%	59.9%	59.7%	62.1%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	↑	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%
減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価格(図書を除く)	-	44.7%	47.5%	49.7%	45.8%

●「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額を表す。

●「評価」欄の「↑」は高い値が良いことを、「↓」は低い値が良いことを、「-」はどちらともいえないことを表す(日本私立学校振興・共済事業団『平成22年度版今日の私学財政 大学・短期大学編』による)。

●「全国平均」欄は、同書の学生生徒数が5～8千人規模の大学法人の平均値である(数値は平成21年度決算のもの)。

④ 財産目録

平成 23 年 3 月 31 日現在

I 資産総額	30,793,574,402 円
内 (一) 基本財産	17,503,009,498 円
(二) 運用財産	13,290,564,904 円
II 負債総額	3,332,832,971 円
III 正味財産	27,460,741,431 円

区分	金額
一. 資産	
(一) 基本財産	
1 土地	232,847.96 m ² 1,554,303,706 円
① 校地	232,847.96 m ² 1,554,303,706 円
2 建物	75,482.66 m ² 12,330,770,173 円
① 校舎	71,575.75 m ² 12,025,776,853 円
② 校外	2,157.26 m ² 193,512,624 円
③ 法人棟	1,749.65 m ² 111,480,696 円
3 教具、校具、備品	34,847 点 760,430,844 円
4 図書	515,003 冊 2,630,845,892 円
5 その他	226,658,883 円
(二) 運用財産	
1 現金預金	7,800,411,337 円
2 積立金	5,178,940,000 円
3 その他	311,213,567 円
総額	30,793,574,402 円
二. 負債	
(一) 固定負債	
1 退職給与引当金	1,755,233,796 円
(二) 流動負債	
1 前受金	1,331,441,000 円
2 未払金	95,995,661 円
3 その他	150,162,514 円
総額	3,332,832,971 円
正味財産 (資産総額－負債総額)	27,460,741,431 円

⑤ 収益事業に係る損益計算書

(単位 千円)

科目	本年度	前年度	増減
売上総利益	33,340,343	30,871,067	2,469,276
販売費及び一般管理費	37,627,155	29,886,279	7,740,876
営業利益	△ 4,286,812	984,788	△ 5,271,600
営業外損益	1,332,070	1,710,483	△ 378,413
経常利益	△ 2,954,742	2,695,271	△ 5,650,013
特別損失	360,497	0	360,497
税引前当期純利益 (損失)	△ 3,315,239	2,695,271	△ 6,010,510
当期純利益 (損失)	△ 3,315,239	2,695,271	△ 6,010,510
繰越利益剰余金期首残高	△ 2,469,374	△ 5,164,645	2,695,271
繰越利益剰余金期末残高	△ 5,784,613	△ 2,469,374	△ 3,315,239